

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	情報活用能力向上プロジェクト		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	参事官(学習情報政策担当)付		参事官	新井 孝雄	
会計区分	一般会計		施策名	I-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定) 「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	情報社会において活躍する次世代の育成を図る上でも、我が国において独自に小中学校段階における児童生徒の情報活用能力に関する実態調査を行い、児童生徒の情報活用能力育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討に役立てる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の育成方策の検討を行い、学習指導の改善を図るとともに、今後必要となる教育課程の検討に資するため、児童生徒の情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに操作履歴等を活用した多角的な分析手法を確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	137
		補正予算						
		繰越し等						
		計						137
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	本事業は、中長期的な観点に立った情報活用能力の向上のための企画・立案に資する調査等を行うものであり、例えば、10年ごとに行われる学習指導要領の改訂の際の、最重要の実証的資料の一つとして生かされる。このため、本事業の成果は、年度毎の定量的データとして示すことはできない。		成果実績	-				-
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報活用能力の実態に関する予備調査の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所			()	(20)
単位当たり コスト	【調査1箇所当たりコスト】 6.7(百万円/校)		算出根拠	(単位コスト)=(委託調査実施経費)/(調査実施箇所数) (6.7百万円)=(134百万円)/(20箇所)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.76百万円					
	職員旅費		1百万円					
	委員等旅費		1百万円					
	庁費		0.04百万円					
	生涯学習振興事業委託費		134百万円					
	計		136.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、政府の「新しい情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定)において情報活用能力の向上の必要性について、「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において情報活用能力に関する実態調査の必要性について言及されたことを受けたものであり、新学習指導要領の円滑かつ確実な実施のための、情報活用能力の育成方策の検討及び各学校における学習指導の改善を図るとともに、今後の教育課程の検討に役立てることを目的として企画・立案したものである。事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、各教科の指導の際に情報活用能力を育成することが求められていることから、各教科ごとに調査を実施するのではなく、各教科を横断した調査を実施することにより、事業効果が最大限得られるものと想定している。</p> <p>・また、本事業は、調査問題の正答率のみならず操作履歴等の解答プロセスを分析するなど、多角的な分析手法を確立し、小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の習熟状況及び問題点に関する詳細な情報を収集することとしており、本調査結果については、各学校における学習指導の改善や今後の教育課程の検討のための基礎データとするものであり、これまで本省が取り組んできた情報教育をさらに発展・推進する事業内容となっている。</p> <p>・したがって、本事業は情報社会において活躍する次世代の育成に資するため、必要な不可欠な事業である。</p>		
<p>本事業は、成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要であると認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
情報活用能力向上プロジェクト
137百万円

諸謝金 0.76百万円
委員等旅費 1百万円
職員旅費 1百万円
その他 0.04百万円 } を含む

○ 情報活用能力の実態に関する調査
小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の育成方策の検討を行い、学習指導の改善を図るとともに、今後必要となる教育課程の検討に資するため、児童生徒の情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに、多角的な分析手法の確立することが可能な民間企業等に対し事業を委託する。



【総合評価入札・委託】

A. 民間企業等(全1法人)

134百万円

- 問題作成委員会の開催
- 調査用ソフトウェアの開発
- 予備調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.民間企業等(全1法人)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	情報活用能力に関する実態調査の 業務委託	134			
計		134	計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)